

事業計画書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成29年度 事業計画書

【会議開催予定】

- ・ 定時評議員会 平成 29 年 06 月
- ・ 通常理事会 平成 29 年 05 月、平成 30 年 03 月
- ・ 臨時評議員会・理事会 必要に応じて随時
- ・ 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査に関する会議 平成 29 年 07 月
- ・ 「前立腺シンポジウム」プログラム委員会 平成 29 年 09 月
- ・ 前立腺がん検診研究・人間ドック施設アンケート集計報告会議 平成 29 年 12 月
- ・ 「研究助成」に関する選考委員会 平成 29 年 12 月
- ・ 「前立腺シンポジウム」運営委員会 平成 30 年 02 月
- ・ 疫学研究倫理審査委員会 平成 30 年 03 月

【事業計画】

(1) 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年1回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理病態学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容のすべてを泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

(2) 研究助成（公募）

前立腺疾患に関連する基礎的研究及び臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究課題について、必要資金の全部又は一部を助成する。年1回、ホームページに応募要項を開示及び泌尿器科学教室を有する国内の各大学の教授あて並びに併設する附属病院、特定機能病院等に応募要項を郵送する。すべての応募について有識者からなる選考委員会に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

(3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年1回、公益社団法人 日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回答の集計結果は、泌尿器科専門医及び医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告

書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。また、検診研究(田中班)及び本調査の集計に深く関わっている先生方による報告会議を開催する。その会議において、医療統計の専門家が成果報告を公表している。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

(4) 情報提供(自主事業)

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限りません。当財団は、多くのがん啓発団体が連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供する。

(5) 学術図書等の刊行(自主事業)

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(6) パンフレット等の印刷(自主事業)

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発は欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(7) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響—酢酸クロルマジノンおよびピカルタミドを用いた比較検討—(自主事業)

低リスク前立腺がんの治療選択肢の一つに待機療法がある。待機療法とは前立腺がんの確定診断となった患者に対し、根治的治療が必要となるまで治療を延期することを意味する。根治的治療である放射線療法、手術療法という根治的治療には少なからずデメリットがあり、できれば治療待機をなるべく延長したい。その対策の一つとして、副作用が少なく、患者のQOLを維持でき、患者の経済的負担が少ない薬剤としてステロイド性アンチアンドロゲン剤がある。前記のような特性をもつステロイド性アンチアンドロゲン剤は根治的治療施行などの待機期間を延長させることができると思われるが、比

比較試験がいまだ行われていない。比較試験によりステロイド性アンドロゲン剤の使用による根治的治療までの期間延長が証明されれば、患者本人のQOLの向上に寄与することだけでなく、医学経済的な意義大きい。一方、長時間去勢状態にある前立腺がん患者では、骨粗鬆症や脂質代謝異常が問題となっている。ステロイド性アンチアンドロゲン剤が、長時間内分泌療法を受けている患者の脂質代謝および骨代謝に及ぼす影響について前向きに検討する。本年度も、本研究の基礎データの構築にかかる患者への聞き取り調査票等の作成に取り組むこととする。

主任研究者は、長崎大学大学院 教授 酒井英樹

(8) 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。

研究1では、比較的若年層（主に40歳代）での微小がん発症（がんのイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコペンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は35～44歳の間ドックのPSA検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5～8年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である40歳代のPSA基準値2.0ng/ml以上あるいは3.0ng/ml以上へ上昇、あるいは(%f-PSA)が低下(15%以下、10%以下に低下)する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度とPSA上昇との関連性を検証する。また、問診により、幼少期、あるいは20歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、またPSA上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が40歳代における体内のイソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的とする。

研究2では、45歳～54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例（前立腺がん発症高リスク群）とPSA基礎値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8年間追跡を行い、その間に同施設の間ドック健診を受診した際のPSA値の結果を調査し、期間中にPSA値が基準値上限を超えた場合には、通常の間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、PSA値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長時間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、群馬大学大学院 准教授 伊藤一人

(9) 前立腺がん各種ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究（自主事業）

前立腺がんはホルモン依存性がんであり、男性ホルモン遮断療法が手術や放射線療法

とともに選択される治療である。初期ホルモン療法ではLH-RH アゴニストやアンタゴニストを中心としたホルモン療法が行われ、90%以上の症例が奏功する。しかし、その経過中に病勢の悪化や腫瘍マーカーであるPSAの再上昇がみられることが、進行病期の症例ではみられることが多い。現在、このような去勢状態で病勢の悪化を認める症例を去勢抵抗性前立腺がんとよぶ。これまでの去勢抵抗性前立腺がんには女性ホルモン製剤や副腎皮質ステロイド製剤と、ドセタキセルによる化学療法が標準的治療であった。2014年にエルザルタミン、アピラテロンといった新しいホルモン製剤が使用できるようになり、高齢者に多い進行性前立腺がんに対して治療選択肢が増えた。また、カバジタキセルも承認されたことから、多数の治療選択肢が可能となり、前立腺がんの予後の延長が期待されている。このように新しい薬剤が多数使用できるようになった現在、これらの抗腫瘍効果を評価することは重要である。抗癌剤であるドセタキセルやカバタキセルの抗腫瘍効果は臨床危険のデータからも優れているが、有害事象も多く報告されている。一方、エンザルタミドやアピラテロンはホルモン製剤であるため、抗癌剤でみられるような骨髄抑制などがいないため、高齢者にも使用しやすいと想定されてきた。しかし、新規製剤であり、これまでのホルモン製剤と異なる有害事象も経験されるため、実臨床におけるQOLの評価は重要な情報を与えると思われる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、群馬大学大学院 教授 鈴木 和浩

(10) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で平成14年度（長崎県は平成15年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、平成23年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。平成29年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。平成30年度内に完了予定のデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(11) キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、NPO法人前立腺がん啓発推進実行委員会 代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志先生が主催するブルーローパー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとするに協

力している。ブルークローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

以上